

人口減少下の地域

2014年3月5日

小峰隆夫

法政大学大学院政策創造研究科教授

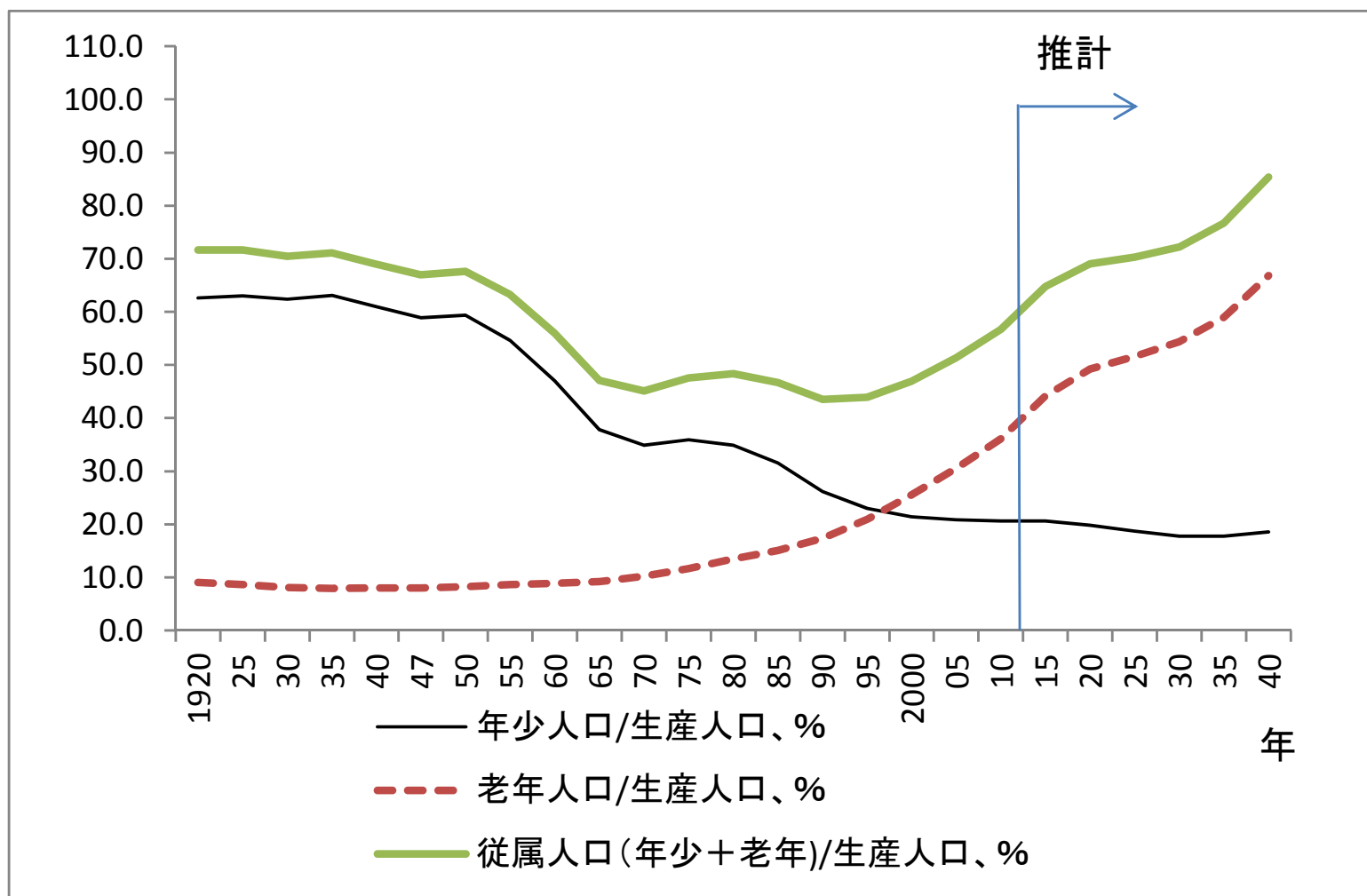
日本経済研究センター研究顧問

人口問題へのアプローチ

1. 人口問題は「確かな未来」の「確かな課題」
ただし、地域の人口は、地域間移動の分だけ不確か
2. 人口問題は「率」か「絶対数」か
率の視点・・・出生率、高齢化率、人口オーナス
数の視点・・・出生数、高齢者数、人口規模
3. 成長を「GDP」で見るか「一人当たり所得」で見るか
「一人当たり所得」の伸びにとって重要な人口オーナス



人口ボーナスから人口オーナスへ



国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」(2012年1月)の中位推計

2005年以前は、同所Webサイト掲載の「人口統計資料集」2013年版

主要50カ国中の従属人口指数ランキング

2010年			2030年			2050年		
順位	国名	指数	順位	国名	指数	順位	国名	指数
1	ナイジェリア	86	1	ナイジェリア	77	1	日本	96
2	ノルウェー	83	2	日本	75	2	スペイン	90
3	パキスタン	66	3	ドイツ	72	3	イタリア	89
4	フィリピン	64	3	フィンランド	72	4	ポルトガル	87
5	イスラエル	60	5	フランス	68	5	韓国	85
6	エジプト	58	5	オランダ	68	6	ドイツ	83
7	日本	56	7	ベルギー	67	7	スイス	82
8	インド	55	7	スウェーデン	67	8	ギリシャ	82
8	メキシコ	55	9	イタリア	66	9	シンガポール	81
8	アルゼンチン	55	9	デンマーク	66	10	オーストリア	78
参考	世界全体	52		世界全体	53		世界全体	58
	先進国	48		先進国	63		先進国	73


国連「2010年版世界人口予測」より。経済規模の大きな50カ国を対象として順位付けしたもの。

世界一の人口オーナス国家

世界で最も、

- ① 女性・高齢者・外国人を活用し
- ② 労働の移動が柔軟で、質の向上を重視し
- ③ 年金の支給開始年齢が高く
- ④ 効率的な医療・介護サービスが提供され
- ⑤ シルバー民主主義を避けるような工夫を凝らし
- ⑥ 地域の疲弊を避ける

国を目指す必要がある。



1人当たりGDPの要因分解

$$\begin{aligned} \text{一人当たりGDP} &= \frac{\text{付加価値総額}}{\text{人口}} \\ &= \frac{\text{労働力}}{\text{人口}} \times \frac{\text{付加価値総額}}{\text{労働力}} \\ &\quad \text{(労働参加率)} \quad \text{(付加価値労働生産性)} \end{aligned}$$

$$\text{GDP} = \text{人口} \times \text{一人当たりGDP}$$

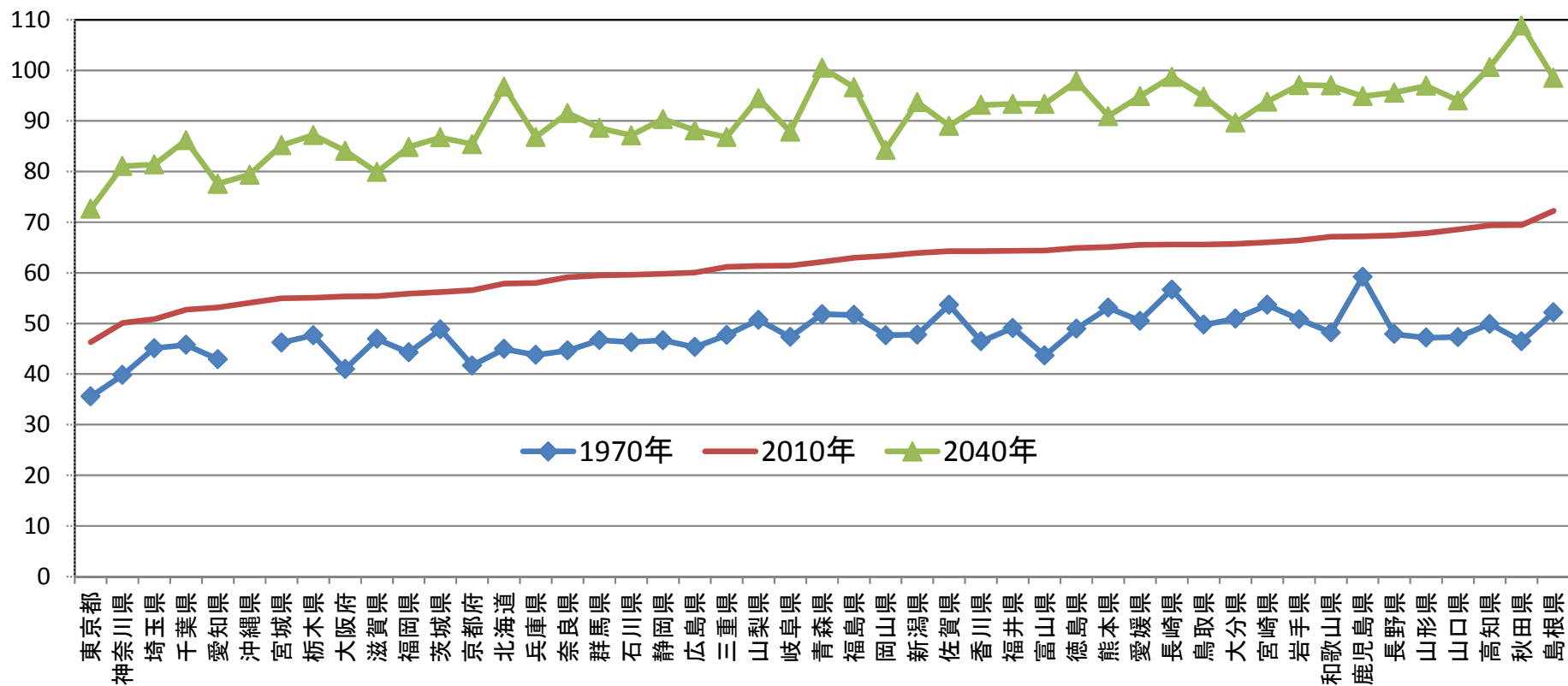
GDP・一人当たり実質GDPの要因分解

年	GDP 成長率	人口 変化率	一人当たり GDP変化率	生産年齢人口 の変化率	生産性 変化率
1950～70	9.6%	1.1%	8.5%	0.8%	7.7%
1970～90	4.7%	0.8%	3.9%	0.1%	3.8%
1990～2010	1.1%	0.1%	1.0%	-0.4%	1.4%
2010～2030	(0.6%)	-0.4%	(1.0%)	-0.5%	(1.5%)
2030～2050	(0.3%)	-0.6%	(0.9%)	-0.6%	(1.5%)

人口は国勢調査、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所出生・死亡中位推計。GDPは1955～70、70～90年は90年基準(68SNA)、90～2010は2000年基準(93SNA)による。変化率はいずれも平均年率
()内は、将来の生産性上昇率を1.5%とした場合の数字

都道府県別に見た人口オーナス

従属人口指数【(年少人口+老年人口)/生産年齢人口】の都道府県別推移



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月)より

1970年は、同所Webサイト掲載の「人口統計資料集」2013年版より

人口減少で国内市場は縮むか

1. 日本の市場規模は縮小するか

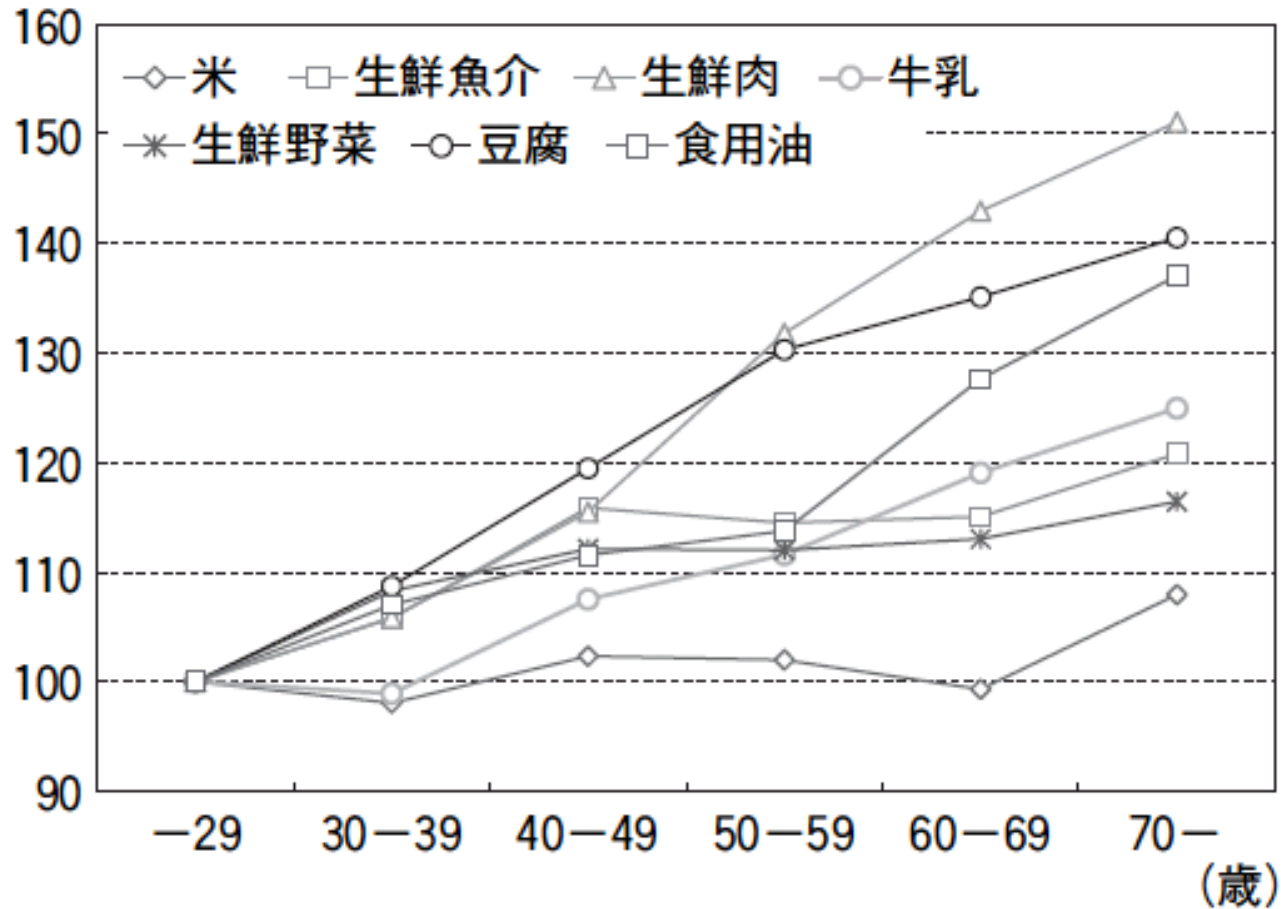
2. なぜ市場規模が縮小するという議論が多いのか

① マクロとミクロの錯覚

② 量と質の錯覚



図 世帯主の年齢別にみた平均価格



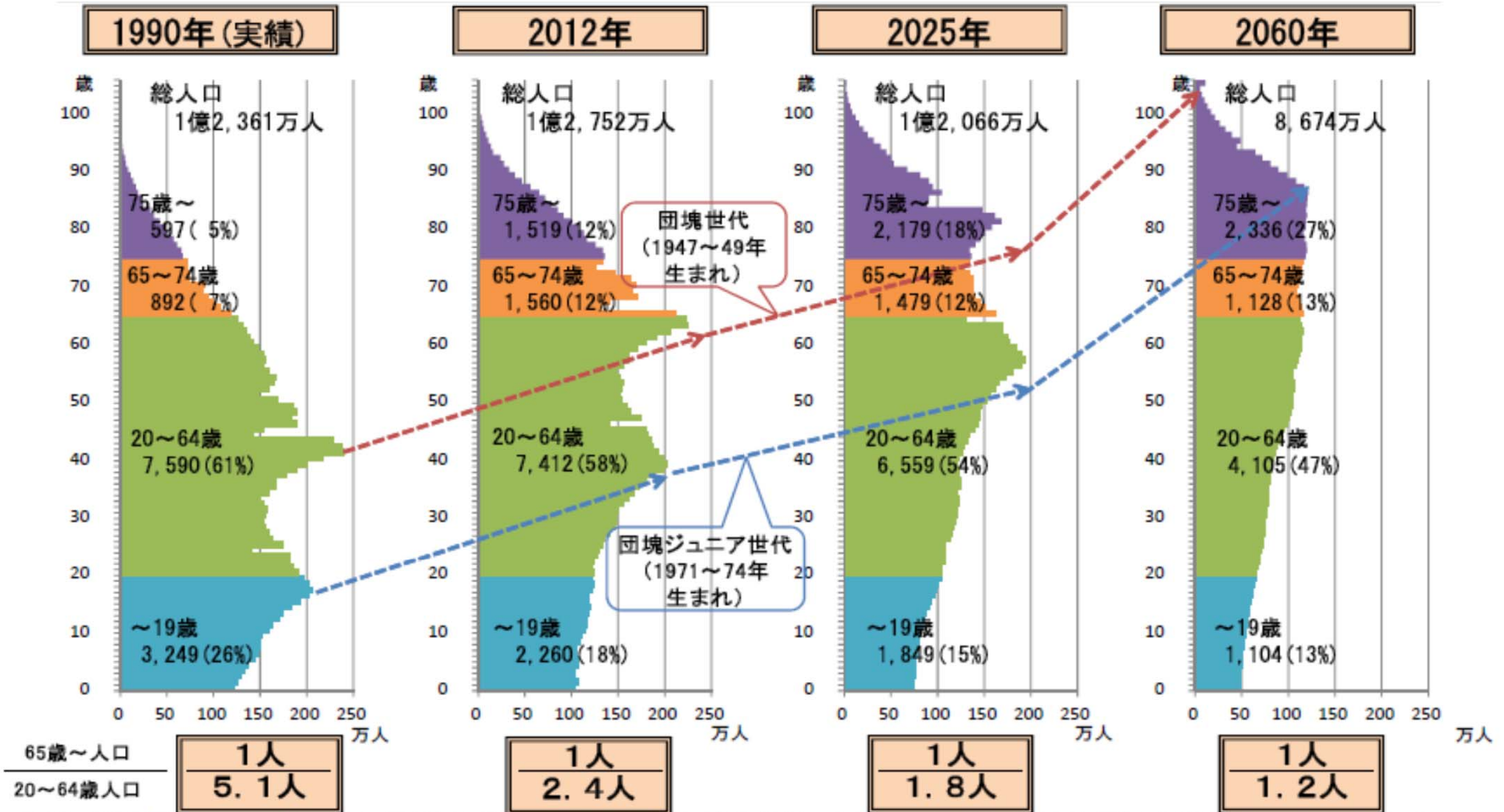
注) 2人以上世帯。世帯主が29歳以下の世帯が購入した平均価格を100として指数化

出所) 総務省「家計調査」(2008年) により作成

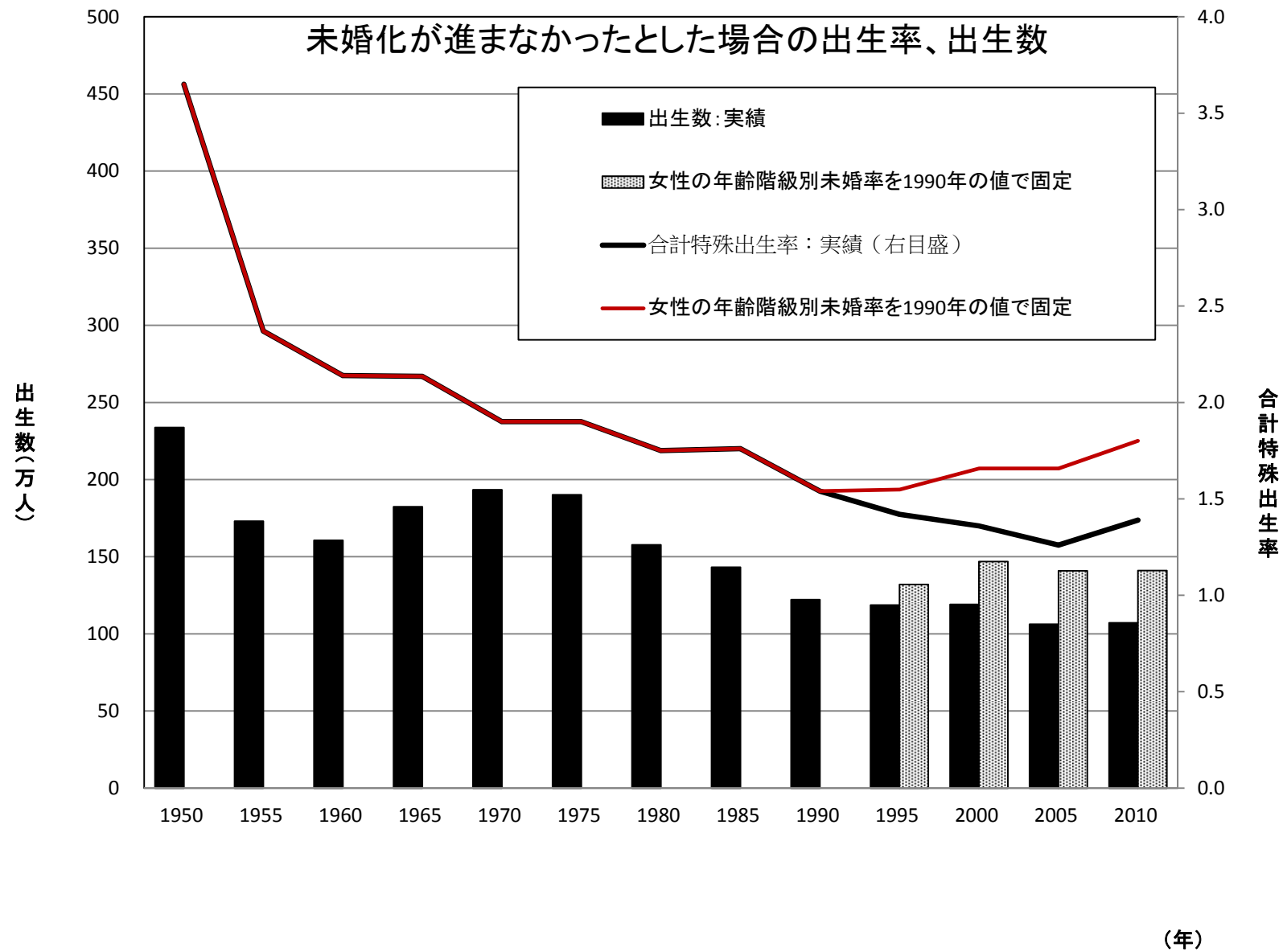
人口問題への対応

1. 人口の変化そのものを防ぐ
出生率回復には未婚率の引き下げが重要
出生数の回復はかなり難しい
2. 人口構造が変化しても困らないようにする
大都市圏の高齢者数の増大
地方部の超過疎化の進展

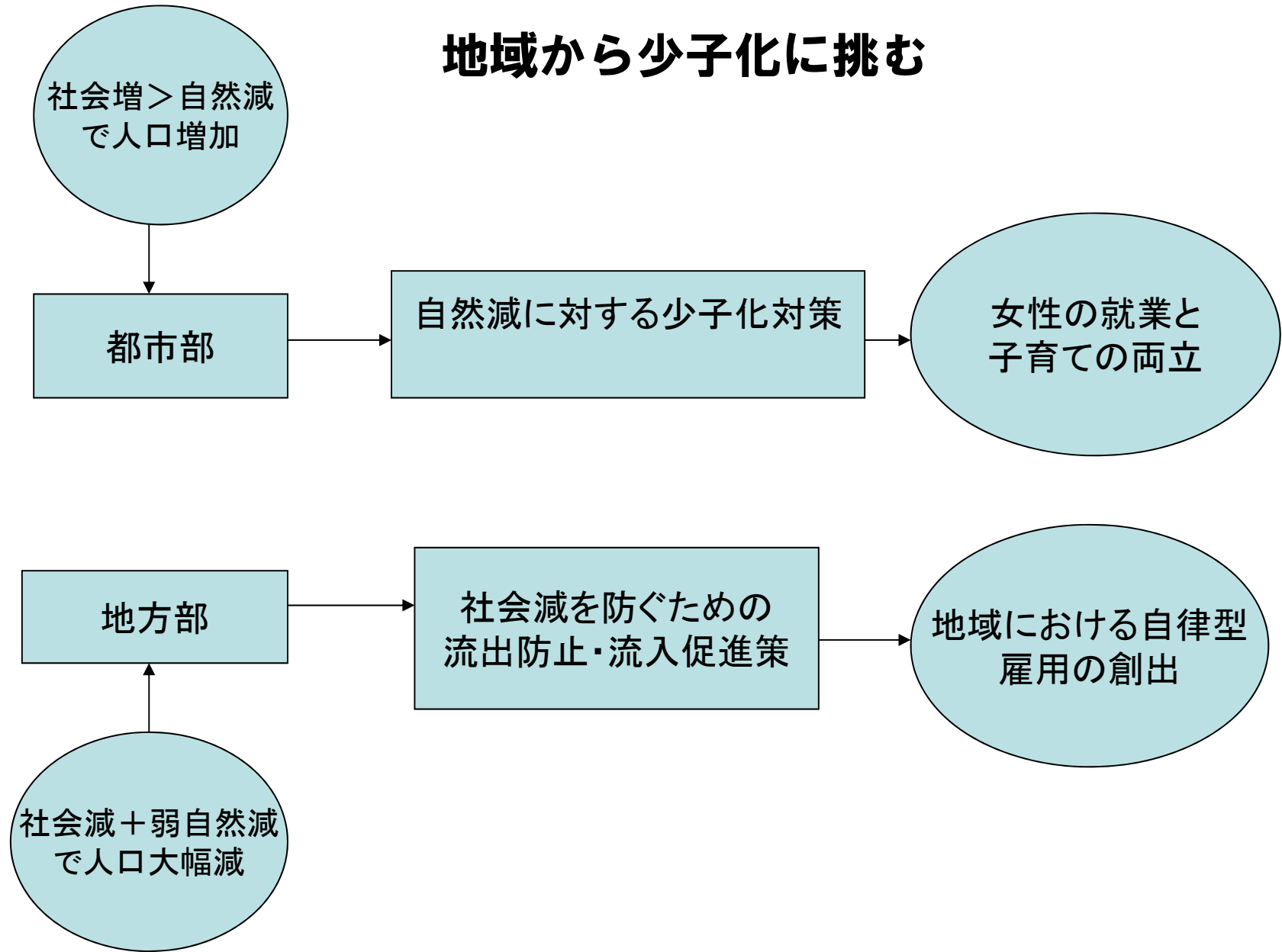
日本の人口の大変化



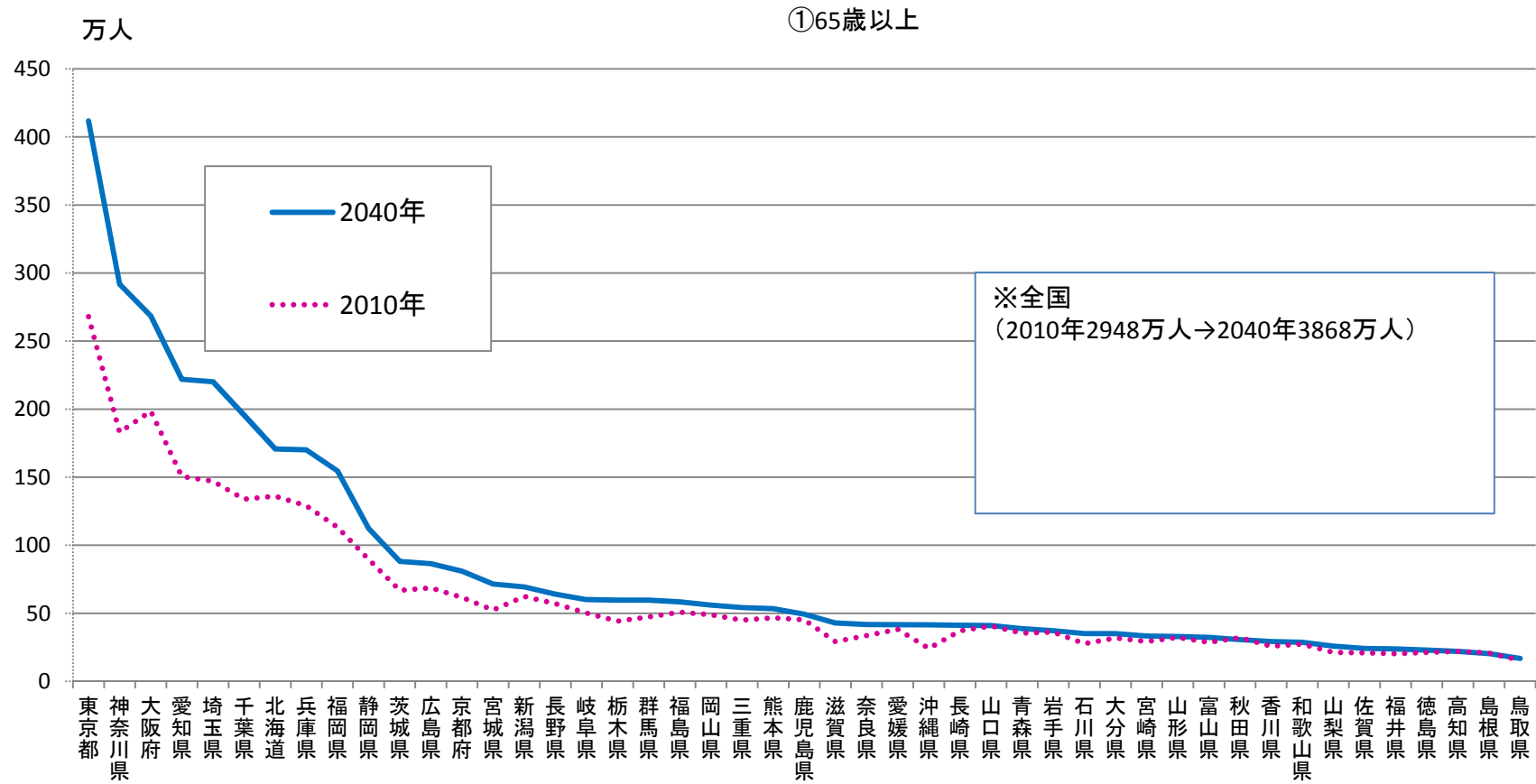
(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)



地域から少子化に挑む

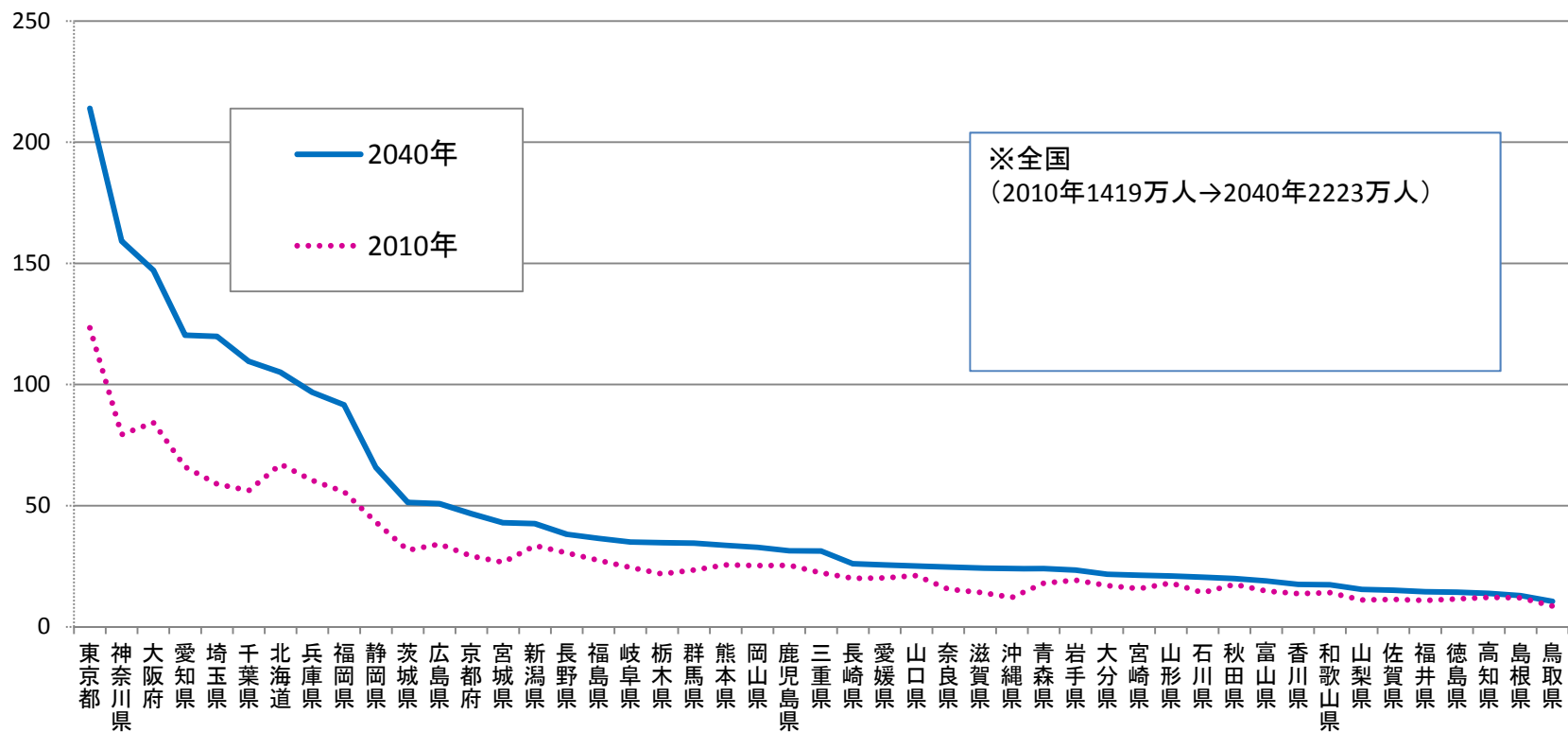


地域別に見た高齢人口の増加数

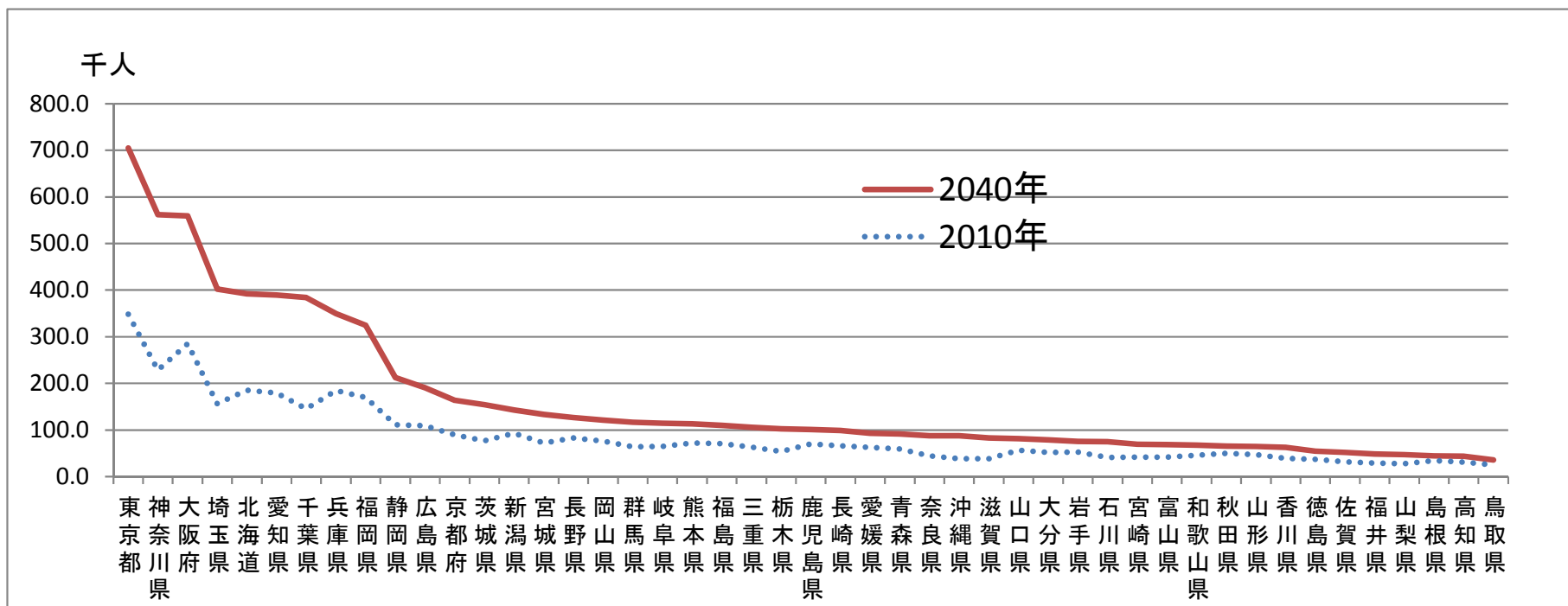


万人

②75歳以上



介護需要(受給者数)の見通し



※小峰・松崎による推計。2010年は実績値を基に試算。

小峰隆夫・松崎いずみ「人口オーナス下の地域再生：要介護者推計を中心に」
 (地域から考える成長戦略研究報告書「地域振興の主役は地域、成否のカギは人材」
 日本経済研究センター、2013年4月)

http://www.jcer.or.jp/report/research_paper/detail4583.html

パラダイム転換の方向

	従来型	今後は？
誰が担うのか (主体)	国主導型	地方主導型 (複数県ブロック、NPO などの新しい主体も)
目指す方向は (目的)	「均衡ある発展」を 目指して分散を指向	個性的な発展で集中も 必要(クラスターなど)
どんなやり方 を取るか (手法)	公共投資、ハード中心 縦割り型で公平に	知識、地域資源中心 地域間の競い合いを重 視



地域づくりのイノベーションを

経済的視点からの地域問題への対応

1. 集中の背景には産業構造の変化があるから無理な分散は避ける必要

サービス化の進展・・規模の経済性の現われ

ITC革命の進展・・「暗黙知」の価値の高まり

2. インセンティブに基づいて人の移動を促進する

構造改革で、雇用、居住地選択を流動化する必要

3. 信頼できる長期的展望を示すことにより動学的な非整合を防ぐ